



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 パーソルホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2181 URL <https://www.persol-group.co.jp/index.html>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 和田 孝雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 徳永 順二 TEL 03-3375-2220
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	360,814	9.8	16,966	15.6	17,232	17.9	13,341	37.0	12,952	38.2	20,142	33.0
2024年3月期第1四半期	328,703	9.4	14,675	△15.8	14,617	△16.5	9,734	△16.4	9,369	△15.9	15,145	8.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	5.72	5.69
2024年3月期第1四半期	4.14	4.11

(注) 当社は、2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	EBITDA	調整後EBITDA	調整後四半期利益	調整後EPS
	百万円	百万円	百万円	円 銭
2025年3月期第1四半期	24,815	22,944	15,137	6.63
2024年3月期第1四半期	21,782	19,014	10,513	4.62

(注) EBITDA：営業利益＋減価償却費

調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費（使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）±未払有給休暇の増減額＋株式報酬費用±その他の収益・費用±その他恒常的でない損益

調整後四半期利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益±調整項目（非支配株主帰属分除く）±調整項目の一部に係る税金費用

調整項目：＋（－）未払有給休暇の増額（減額）＋株式報酬費用 －（＋）その他の収益（費用）

－（＋）その他恒常的でない収益（損失）

調整後EPS：調整後四半期利益/（期中平均発行済株式数－期中平均自己株式数）

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	527,392	215,561	199,394	37.8
2024年3月期	518,730	208,317	192,349	37.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	43.00	—	4.30	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

3. 2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準として

おります。

4. 2024年3月期合計の1株当たり年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純比較ができないため表示しておりませんが、株式分割前基準による1株当たり年間配当金は86円であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	696,000	6.3	24,400	△7.5	24,000	△7.6	16,000	△9.0	15,200	△9.4	6.66
	1,417,000	6.8	52,000	△0.1	51,200	4.6	34,300	7.3	32,500	8.4	14.24
通期	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	1,429,000	7.7	55,000	5.6	54,200	10.8	36,300	13.5	34,500	15.1	15.12

	EBITDA		調整後EBITDA		調整後当期利益		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
第2四半期（累計）	—	—	35,100	0.2	17,900	△5.7	7.84
	—	—	73,000	1.0	38,300	△1.4	16.79
通期	—	—	～	～	～	～	～
	—	—	76,000	5.1	40,300	3.8	17.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,331,998,610株	2024年3月期	2,331,998,610株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	62,603,482株	2024年3月期	46,220,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	2,281,673,892株	2024年3月期1Q	2,275,285,645株

（注）1. 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2025年3月期1Q24,292,561株、2024年3月期24,591,386株）が含まれております。また「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 企業の概況	2
(1) 主要な経営指標等の推移	2
(2) 事業の内容	2
2. 経営成績等の概況	3
(1) 当四半期の経営成績の概況	3
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 経営方針・経営戦略等	5
(4) 研究開発活動	5
(5) 事業等のリスク及び経営成績に重要な影響を与える要因	5
(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析	5
(7) 経営上の重要な契約等	5
3. 提出会社の状況	6
(1) 株式等の状況	6
(2) 役員の状況	7
4. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり利益)	17
[期中レビュー報告書]	巻末

1. 企業の概況

(1) 主要な経営指標等の推移

回次	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
会計期間	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2024年4月1日 至2024年6月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	328,703	360,814	1,327,123
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	14,617	17,232	48,926
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	9,369	12,952	29,971
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,753	19,720	39,252
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	175,739	199,394	192,349
総資産額 (百万円)	495,142	527,392	518,730
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	4.14	5.72	13.22
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	4.11	5.69	13.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	35.5	37.8	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,564	15,757	77,753
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,977	△2,909	△19,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,040	△39,557	△53,803
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	88,854	82,787	108,369

(注) 1. 上記指標は、IFRS会計基準により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は、「役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託」及び「株式付与ESOP (Employee Stock Ownership Plan) 信託」を導入しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

3. 2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

(2) 事業の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

2. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、日本国内では人材派遣及び人材紹介等幅広く人材関連サービスを提供しております。また、アジア・パシフィック（APAC）地域では人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業等を展開しております。

当社グループは当第1四半期連結累計期間において、グループ中期経営計画2026の方針に沿って、利益成長の柱と定めた Career SBU、BPO SBU、Technology SBU（SBU：Strategic Business Unit）を中心に積極的に事業を展開してまいりました。企業の堅調な需要に伴い、全てのSBUで増収となり、グループ全体の売上収益は360,814百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益面では、Career SBUがけん引し、グループ全体の調整後 EBITDAは22,944百万円（同20.7%増）、営業利益は16,966百万円（同15.6%増）となりました。また、税引前四半期利益は17,232百万円（同17.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,952百万円（同38.2%増）となりました。

（為替）

期中平均為替レート：（豪ドル）24/3期Q1：91.9円、25/3期Q1：102.7円

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

a. Staffing SBU

本セグメントは、国内で事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣事業に加え、事務職を中心とした人材紹介事業等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、151,111百万円（前年同期比4.4%増）、調整後 EBITDAは、9,867百万円（同5.1%増）、営業利益は、8,339百万円（同0.6%減）となりました。

売上収益は、主に派遣就業者数が前年同期比で3.1%、平均請求単価が2.0%増加したことに加え、人材紹介事業が好調に推移したことにより、増収となりました。また、調整後 EBITDAは増収に伴い増益となりましたが、営業利益は微減となりました。

b. BPO SBU

本セグメントは、受託請負のBPO事業を主として展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、27,250百万円（前年同期比2.8%増）、調整後 EBITDAは、959百万円（同42.1%減）、営業利益は、300百万円（同72.5%減）となりました。

売上収益は、COVID-19関連の減収分を上回るオーガニックの順調な成長により増収となる一方で、調整後 EBITDA及び営業利益は、COVID-19関連事業が当初想定通りに剥落したことにより、減益となりました

（COVID-19関連の減益影響額は約861百万円（COVID-19関連事業の売上総利益は、前第1四半期連結累計期間：約1,021百万円、当第1四半期連結累計期間：約160百万円））。

c. Technology SBU

本セグメントは、IT領域やエンジニアリング領域の製造・開発受託請負事業や、技術者を専門とした人材派遣事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、26,201百万円（前年同期比9.8%増）、調整後 EBITDAは、1,159百万円（同52.7%増）、営業利益は、898百万円（同157.7%増）となりました。

売上収益は、エンジニアリング領域において、製造業で開発等の請負事業の需要が伸長し、さらにIT・DXソリューション領域が堅調に成長した結果、増収となりました。調整後 EBITDA及び営業利益は、新卒エンジニアの積極的な採用による費用増があったものの、増益となりました。

d. Career SBU

本セグメントは、顧客企業の正社員の中途採用活動を支援する人材紹介事業や求人メディア事業等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、36,986百万円（前年同期比15.9%増）、調整後EBITDAは、9,464百万円（同42.4%増）、営業利益は、8,295百万円（同48.4%増）となりました。

売上収益は、景気の先行きが不透明な状況が続く中でも、堅調な求人需要を背景に増収となりました。調整後EBITDA及び営業利益は、増収効果に加えて、マーケティングや採用などのコスト最適化により、増益となりました。

e. Asia Pacific SBU

本セグメントは、アジア地域で人材サービス事業、豪州においては人材サービス事業及びファシリティマネジメント事業を主に展開しております（アジア地域では主にPERSOLKELLY、豪州では主にProgrammedのブランドで事業を運営しております。）。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、120,218百万円（前年同期比17.6%増）、調整後EBITDAは、3,329百万円（同28.3%増）、営業利益は、1,888百万円（同2.6%増）となりました。

売上収益は、主にファシリティマネジメント事業において売上収益が順調に成長したことや、為替影響により、増収となりました。また、調整後EBITDA及び営業利益についても、増益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ8,661百万円の増加となりました。流動資産は7,147百万円減少し、非流動資産は15,809百万円増加となりました。流動資産の主な減少要因は、その他の金融資産が6,423百万円、営業債権及びその他の債権が6,102百万円増加した一方、現金及び現金同等物が25,581百万円減少したこと等であり、非流動資産の主な増加要因は、使用権資産が12,280百万円、無形資産が1,849百万円増加したこと等であり、ます。

負債は前連結会計年度末に比べ1,417百万円の増加となりました。流動負債は1,304百万円増加し、非流動負債は112百万円増加となりました。流動負債の主な増加要因は、その他の流動負債が5,004百万円、社債及び借入金が3,909百万円減少した一方、営業債務及びその他の債務が9,769百万円増加したこと等であり、非流動負債の主な増加要因は、社債及び借入金が9,983百万円減少した一方、リース負債が10,246百万円増加したこと等であり、ます。

資本は前連結会計年度末に比べ7,243百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当9,828百万円の支払、親会社の所有者に帰属する四半期利益12,952百万円の計上等により利益剰余金が3,205百万円増加、及びその他の資本の構成要素が増加しており、主にその内訳である在外営業活動体の換算差額が為替相場の変動の影響により6,738百万円増加したことによるものであります。

	2024年3月期	2025年3月期 第1四半期連結累計期間
売上収益営業利益率	3.9%	4.7%
売上収益調整後EBITDA比率	5.4%	6.4%
流動比率	121.5%	118.1%
固定比率	107.1%	111.3%
固定長期適合率	84.0%	87.9%
親会社所有者帰属持分比率	37.1%	37.8%
Net Debt/Equity (倍)	△0.39	△0.31
Net Debt/EBITDA (倍)	△1.03	△2.73

②事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25,581百万円減少し、82,787百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、15,757百万円となりました（前年同期は4,564百万円の使用）。これは主に、税引前四半期利益が17,232百万円、減価償却費及び償却費が7,849百万円となった一方、未払賞与の減少額が8,791百万円、法人所得税の支払額が6,398百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,909百万円となりました（前年同期は3,977百万円の使用）。これは主に、無形資産の取得による支出が3,547百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、39,557百万円となりました（前年同期は5,040百万円の使用）。これは主に、短期借入れによる収入が23,773百万円となった一方、短期借入金の返済による支出が28,806百万円、長期借入金の返済による支出が10,000百万円、配当金の支払額が9,771百万円、リース負債の返済による支出が4,540百万円となったことによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

2023年5月において、2024年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、当社グループの新たな経営方針・経営戦略として開示いたしました。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）事業等のリスク及び経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクや経営成績に重要な影響を与える要因についての重要な変更はありません。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

（7）経営上の重要な契約等

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3. 提出会社の状況

(1) 株式等の状況

①株式の総数等

a. 株式の総数

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	7,200,000,000
計	7,200,000,000

b. 発行済株式

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,331,998,610	2,331,998,610	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	2,331,998,610	2,331,998,610	—	—

②新株予約権等の状況

a. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

b. その他の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

③行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

④発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年6月30日	—	2,331,998,610	—	17,479	—	15,979

⑤大株主の状況

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

⑥議決権の状況

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

a. 発行済株式

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,629,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,310,093,300	23,100,933	—
単元未満株式	普通株式 276,110	—	—
発行済株式総数	2,331,998,610	—	—
総株主の議決権	—	23,100,933	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式12,572,000株(議決権125,720個)及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式12,019,200株(議決権120,192個)が含まれております。

b. 自己株式等

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	21,629,200	—	21,629,200	0.93
計	—	21,629,200	—	21,629,200	0.93

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

(2) 役員の状況

該当事項はありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	108,369	82,787
営業債権及びその他の債権	169,008	175,111
契約資産	24,426	27,138
その他の金融資産	113	6,537
その他の流動資産	10,771	13,968
流動資産合計	312,690	305,542
非流動資産		
営業債権及びその他の債権	320	—
契約資産	5,020	5,599
有形固定資産	9,575	9,881
使用権資産	35,973	48,253
のれん	59,019	60,722
無形資産	39,655	41,504
持分法で会計処理されている投資	2,287	1,863
その他の金融資産	29,193	28,826
繰延税金資産	24,561	24,656
その他の非流動資産	433	540
非流動資産合計	206,040	221,849
資産合計	518,730	527,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	95,270	105,040
社債及び借入金	14,144	10,234
リース負債	15,010	16,844
その他の金融負債	1,141	1,627
未払法人所得税	8,834	6,052
引当金	1,019	1,118
契約負債	6,931	7,744
その他の流動負債	115,063	110,059
流動負債合計	257,416	258,721
非流動負債		
社債及び借入金	20,000	10,016
リース負債	19,835	30,082
その他の金融負債	976	29
引当金	5,084	5,371
繰延税金負債	4,343	4,770
その他の非流動負債	2,756	2,839
非流動負債合計	52,996	53,109
負債合計	310,412	311,830
資本		
資本金	17,479	17,479
資本剰余金	4,751	5,434
利益剰余金	165,979	169,184
自己株式	△9,584	△13,114
その他の資本の構成要素	13,724	20,410
親会社の所有者に帰属する持分合計	192,349	199,394
非支配持分	15,968	16,167
資本合計	208,317	215,561
負債及び資本合計	518,730	527,392

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	328,703	360,814
売上原価	△253,599	△276,703
売上総利益	75,103	84,111
販売費及び一般管理費	△60,888	△66,880
その他の収益	517	59
その他の費用	△56	△323
営業利益	14,675	16,966
金融収益	399	855
金融費用	△486	△388
持分法による投資損益 (△は損失)	30	△200
税引前四半期利益	14,617	17,232
法人所得税費用	△4,883	△3,891
四半期利益	9,734	13,341
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,369	12,952
非支配持分	365	389
四半期利益	9,734	13,341
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	4.14	5.72
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	4.11	5.69

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	9,734	13,341
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	549	41
確定給付制度の再測定	△76	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	473	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,672	6,709
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	264	62
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,937	6,771
税引後その他の包括利益	5,410	6,801
四半期包括利益	15,145	20,142
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,753	19,720
非支配持分	392	422
四半期包括利益	15,145	20,142

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	17,479	12,272	154,926	△19,459	150	4,287
四半期利益	—	—	9,369	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	4,910	549
四半期包括利益合計	—	—	9,369	—	4,910	549
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	14	—	59	—	—
自己株式の消却	—	△7,528	—	7,528	—	—
配当金	—	—	△9,101	—	—	—
株式報酬取引	—	451	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△108	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0
所有者との取引額合計	—	△7,171	△9,101	7,588	—	△0
2023年6月30日残高	17,479	5,100	155,194	△11,871	5,060	4,836

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計	合計	合計		
2023年4月1日残高	14	4,452	169,670	13,859	183,529	
四半期利益	—	—	9,369	365	9,734	
その他の包括利益	△76	5,383	5,383	27	5,410	
四半期包括利益合計	△76	5,383	14,753	392	15,145	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	—	73	—	73	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△9,101	△242	△9,343	
株式報酬取引	—	—	451	—	451	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△108	11	△97	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△0	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△0	△8,684	△231	△8,915	
2023年6月30日残高	△61	9,835	175,739	14,020	189,759	

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	17,479	4,751	165,979	△9,584	7,821	6,002
四半期利益	—	—	12,952	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,738	41
四半期包括利益合計	—	—	12,952	—	6,738	41
自己株式の取得	—	—	—	△3,589	—	—
自己株式の処分	—	—	—	59	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△9,828	—	—	—
株式報酬取引	—	683	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	82	—	—	△82
所有者との取引額合計	—	683	△9,746	△3,529	—	△82
2024年6月30日残高	17,479	5,434	169,184	△13,114	14,560	5,962

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	確定給付制度の再測定	合計	合計			
2024年4月1日残高	△100	13,724	192,349	15,968	208,317	
四半期利益	—	—	12,952	389	13,341	
その他の包括利益	△11	6,768	6,768	33	6,801	
四半期包括利益合計	△11	6,768	19,720	422	20,142	
自己株式の取得	—	—	△3,589	—	△3,589	
自己株式の処分	—	—	59	—	59	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	△9,828	△223	△10,052	
株式報酬取引	—	—	683	—	683	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△82	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	△82	△12,675	△223	△12,898	
2024年6月30日残高	△112	20,410	199,394	16,167	215,561	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,617	17,232
減価償却費及び償却費	7,107	7,849
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,348	836
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,695	5,993
契約資産の増減額 (△は増加)	1,839	△1,135
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,288	△1,430
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,312	△1,348
未払賞与の増減額 (△は減少)	△9,877	△8,791
未払有給休暇の増減額 (△は減少)	1,387	1,719
その他	261	1,051
小計	10,708	21,977
利息及び配当金の受取額	331	412
利息の支払額	△280	△234
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,323	△6,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,564	15,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△900	△1,200
無形資産の取得による支出	△2,851	△3,547
投資の取得による支出	△297	△66
投資の売却及び償還による収入	27	731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,259
その他	45	923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,977	△2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	96,741	23,773
短期借入金の返済による支出	△78,359	△28,806
長期借入金の返済による支出	△178	△10,000
リース負債の返済による支出	△4,094	△4,540
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△3,589
配当金の支払額	△8,985	△9,771
その他	△165	△6,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,040	△39,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,204	1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,378	△25,581
現金及び現金同等物の期首残高	101,233	108,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,854	82,787

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、戦略立案機能及び推進力の強化や責任の明確化を図り、変化の速い事業環境に対する機動的な経営判断を実現し、さらなる成長を目指す目的で、「Staffing」「BPO」「Technology」「Career」「Asia Pacific」の5つの報告セグメントにて運営しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益+減価償却費（使用权資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）±未払有給休暇の増減額+株式報酬費用±その他の収益（費用）±その他恒常的でない収益（損失））であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	143,319	24,858	21,863	31,333	102,269	323,644	5,057	328,702	1	328,703
セグメント間収益	1,474	1,661	1,997	569	—	5,702	2,978	8,681	△8,681	—
合計	144,793	26,520	23,861	31,902	102,269	329,347	8,036	337,383	△8,679	328,703
セグメント利益又は損失 (△)	9,385	1,657	759	6,645	2,595	21,042	△502	20,540	△1,525	19,014
減価償却費（使用权資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く）										△2,962
未払有給休暇の増減額										△1,387
株式報酬費用										△449
その他の収益										517
その他の費用										△56
営業利益										14,675
持分法による投資損益										30
金融収益										399
金融費用										△486
税引前四半期利益										14,617

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	Staffing	BPO	Technology	Career	Asia Pacific	計				
売上収益										
外部収益	149,479	25,647	23,648	36,396	120,218	355,391	5,422	360,813	1	360,814
セグメント間収益	1,631	1,602	2,552	589	0	6,376	3,485	9,862	△9,862	—
合計	151,111	27,250	26,201	36,986	120,218	361,768	8,908	370,676	△9,861	360,814
セグメント利益又は損失(△)	9,867	959	1,159	9,464	3,329	24,780	△699	24,080	△1,136	22,944
減価償却費(使用権資産の減価償却費のうち家賃等相当額を除く)										△3,227
未払有給休暇の増減額										△1,772
株式報酬費用										△712
その他の収益										59
その他の費用										△323
営業利益										16,966
持分法による投資損益										△200
金融収益										855
金融費用										△388
税引前四半期利益										17,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体に係る事業並びに教育研修、障がい者に関連する事業、ファシリティマネジメントに関する事業、人材採用・人材管理等のデジタルソリューションサービスの提供やインキュベーションプログラムを通じた新規事業の創出に関する事業を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(セグメント利益又は損失)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△421	△19,859
全社収益※1	2,394	22,535
全社費用※2	△3,498	△3,812
合計	△1,525	△1,136

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,369	12,952
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	9,369	12,952
加重平均普通株式数 (千株)	2,264,191	2,262,901
普通株式増加数		
株式報酬 (千株)	15,902	12,264
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	2,280,094	2,275,166
基本的1株当たり四半期利益 (円)	4.14	5.72
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	4.11	5.69

(注) 当社は、2023年10月1日付で1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

パーソルホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 茂木 浩之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 篤 照 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。